

# 学校法人 京都市育英館

## 中長期計画

長期ビジョン (2019～2028 年度)

中期計画 (2024～2028 年度)

### 1. 長期ビジョン (2019～2028 年度)

#### 1) 建学の精神に基づく法人の将来ビジョン

2013年に創立された学校法人京都市育英館は、「明德・格物致知の実践」をその建学の精神としている。「明德・格物致知」は中国古典『大学』に表れる句であり、「人は、物事の道理や本質を深く理解して知識や学問を深めることにより、自らが持つ天から与えられた優れた徳性を明らかにすることができ、人は、この自らの徳性を悟ったとき、おのずと自ら及び他者に対して正しく公明な愛を向けることができる」と解するものである。

我が国は、急速な少子化の進行により本格的な人口減少社会に突入していることに加え、東京圏をはじめとする都市圏への人口集中により、地域の活力が低下している。また、グローバル化や高度情報化が進展し、これまで以上に多様な変化が急速に起こると予想されている。今、教育機関に求められていることは、変化の著しい社会の多様な課題を解決し、その発展に貢献できる人材の育成である。

学校法人京都市育英館は、建学の精神である「明德・格物致知の実践」の下、その教育分野に応じ、企業・自治体・住民と連携協働した実践的な教育を展開することで、地域における若者の修学及び就業を促進し、グローバルな視点を持って地域産業の振興を担い、地域の課題解決に貢献する専門人材を育成する。法人の設置校が、活力ある地域社会の実現と持続的発展の原動力となり、その地域になくなくてはならない存在となることを、将来ビジョンとする。

## 2) 5つの基本目標

長期ビジョンは、学校法人京都市英館の2029年におけるあるべき姿であり、以下の「5つの基本目標」が実現された状態とする。10年後にその到達度を確認した上で次期ビジョンを立案する。

### ① 法人ブランド力向上と国際的な地位の確立

設置校における、競合他校と差別化された質の高い教育と国際交流の推進により、日本・中国等での評価を確固たるものとし、アジア地域での「学校法人京都市英館」のブランド力を強化する。この目標を達成するため、教育成果の質的向上、認知度向上、外部機関による評価、留学生の受け入れ促進、海外の学校との協定締結、語学教育の強化、異文化共生への取り組み、その他国際化に係る施策を継続的に実行する。

### ② 社会を先導する「学び」への挑戦

生徒・学生が物事の道理や本質を深く追求し理解し知識や学問を深め、己の潜在能力を高めるための理想的な教育環境を構築する。各設置校の教育分野において、社会を先導し、変化を起こす「学び」を実践し、新たな教育成果や価値を創造することに挑戦する。この目標を達成するため、従来の常識や既存の手法にとらわれず、教育課程や教授方法及び教育組織の改革、学部学科の改組、学生支援の充実、キャンパスの増改築、産学官の連携協力、研究戦略の実践等を実行する。

### ③ 持続的発展を実現する強固な経営基盤の確立

各設置校において、100%以上の定員充足率を継続的に維持する。それによって得られた学納金を中心とした収入によって、健全かつ持続可能な財務基盤を確立する。得られた学納金を効果的に運用し、教育の質的向上や学生満足度の向上、施設設備の充実、職場環境の整備に取り組む。また、設置校の教育資産を活用した新たな収入の柱を創出することを目標とする。この目標を達成するため、魅力ある教育の展開、入試戦略や広報・募集の強化、将来ビジョンに基づく戦略的な財務計画等に係る施策を実行する。

#### ④ 成果を生み出す運営組織への変革

中長期目標を達成するための運営組織強化に向け、理事長・学長のリーダーシップを強化し、教職員が能力開発を継続的に行う環境を構築する。法人や所属校、所属部署の目標達成に向け、全教職員が法令および法人が定める諸規程遵守の下、良識と倫理観をもって行動すると共に、不断の能力開発に取り組む体制を確立する。この目標を達成するため、組織・管理体制の改革・強化等を実行する。

#### ⑤ 地域社会との共生と発展

各設置校が地域で必要とされ、共に発展するパートナーとして必要不可欠な存在であり続けるように地元とのつながりを強め、設置校の教育分野に応じ、企業・自治体・住民と連携し地域社会や産業の課題解決や地域の活性化に取り組み、活力ある社会づくりに寄与する。この目標を達成するため、自治体との協定締結、地域活動、学生の就職先との連携強化、研究成果のフィードバック、その他地域貢献に関する施策を実行する。

## 2. 第二次中期計画（2024年度～2028年度）

上記の長期ビジョンを10年後に実現するための施策を二期に分けて策定する。そのそれぞれの施策を「中期計画」として、5年毎に見直して、到達度や改善点を確認した上で次期計画を立案する。京都看護大学、北洋大学、北海道栄高等学校の2019年度～2023年度における第一次中期計画を以下のように定める。

### 1) 京都看護大学

建学の精神に基づいた本学独自の看護教育を実践し、「智・人・命をいつくしむ力」を鍛え、京都府下唯一の看護系単科大学であることを強みに、豊かなコミュニケーション力をもって他者をいつくしむことのできる心を養い、ヒューマンケアリング、科学的知識ならびに合理的判断によって人々の健康・生活・環境を支援できる人材を育成する。少子高齢社会の保健・医療・福祉に貢献すると共に、国際的視野に立って時代を切り開き、10年先の看護を先導するニューリーダーを育成することを目標とする。

また、修士課程における看護学の教育・研究をより一層深化させ、急激な転換期を迎えた現代社会において、次の時代を牽引する有望で志の高い、創造的・論理的に思考して実践する人材を輩出することを趣旨とした博士課程の設置を目標とする。

### 2) 北洋大学

北洋大学は元来別法人によって運営されていたが、長年定員割れに苦しみ、経営再建を期して平成30年4月に学校法人京都育英館に移管された。学生、高校、地域（企業、自治体）等、ステークホルダーからの信頼を回復し、財務を健全化して持続可能な経営体質を構築することが喫緊の課題である。

大学名称の変更及び学部学科の改組あるいは新学部・学科の設置、教育課程の改編を行い、地域の発展をリードしグローバルとローカルをつなぐ人材を養成し、学生数増加を図る。加えて、外国人留学生別科を本部キャンパス及び京都市内に設け、留学生を受け入れ、優秀な外国人人材を育成する。また、徹底的な経営コストの削減を図り、教職員の意識改革によって、法人の赤字補填に依存する体制から脱却する。

上記の改革を通じ、学校法人京都育英館の建学の精神である「明德・格物致知の実践」の下、幅広い教養を授けるとともに、外国語を専門にした教育を実践し、地域社会の課題解決や地方再生に貢献する人材を育成する環境を整える。

### 3) 北海道栄高等学校

北海道栄高等学校は、校地・校舎の移転と新コースの設置、法人内進学を中期目標とする。

白老町の現校地校舎における老朽化等の課題を解決し、理想的な環境のもとで充実した高等学校教育を行うため、駅前校舎への移転や通信制課程設置、北洋大学及び関連法人設置大学への内部進学コースの設定等を含む、安定的に入学生を確保し健全な学校運営を行うことを目標とする。

さらに、海外の提携校より留学生を受け入れるに際し、留学生に適した形で日本の高校課程の教授・進学指導を行い、法人内進学をはじめとする大学進学を見据えた教育環境の整備を進める。